

松富かおりの「世界と日本の安全保障」④

『飽食の時代』から『食料安全保障』に目を向けた時代へ

ジャーナリスト・元駐イスラエル大使夫人 松富かおり

東京に大雪が降ったと思えば、2週間後には関東で夏日となり、驚くまもなく、再び雪。気象の異常を肌で感じる昨今、農作物は大丈夫かと考えた方も多いはず。

政府は2月27日になって、ようやく、食料安全保障強化のための「食料・農業・農村基本法」の改正案を閣議決定した。この法案では、政府が食料逼迫を未然に防ぐ必要があると判断した場合、首相をトップとする対策本部を設置し、米や小麦、大豆など重要品目の確保すべき数量を設定したり、生産者に生産拡大を要請できることが盛り込まれている。商社などに対しては有事に食糧不足が見込まれる際、代替の輸送ルートといった輸入計画の提出も求める方針だ。

食べる量を減らす以外に 節約の余地が少ない

食料の安全保障に関しては、ウクライナ戦争で世界中が影響を受け、改めて注目された。小麦の輸出量でロシアは1位、ウクライナは5位だった上、両国がともろこしや大豆でも主要な産地だったからだ。ロシア侵攻後、小麦の価格は跳ね上がり、一時23%も上昇した。

2023年後半にはそれほど上がらなかつたコメの値段もウクライナ進居前に比べ37%も高くなった。なぜか？ コメ消費はアジアやアフリカに集中しているが、国際的な取引量は少ない。生産量のわずか10%が世界市場に出回るに過ぎない。そんな中、フィリピンなどで高騰した小麦に代わってパスタ

やパンの代わりにコメを食べる動きが広がった。そこに、南米ペルー沖で海面水温が上昇する「エルニーニョ現象」が起こり雨不足となった上、中国や東南アジアなどでも旱魃や豪雨などの異常気象が続いた。「エルニーニョ現象」により、南アジアや東南アジア

は2024年に入っても高温小雨となる可能性が高い。コメは、アジアを中心に数十億人が主食とする重要な食品だ。その安価供給が脅かされようとして、その危機感から世界の食品インフレの中心が、コメ需要の8割が集中するアジアに移ってきた形だ。

そこで動いたのがインドだ。国際市場で取引されるコメの約40%を供給する輸出大国の2022年の輸出量は2212万トンで、第2位のタイ(768万トン)と第3位のベトナム

(705トン)を合わせたより遙かに大きい。輸出先は140カ国以上だ。そのインドが、高級品種を除くコメの輸出禁止を決めた。「自国優先の囲い込み」だ。世界最大のコメ生産国である中国は、ほぼ全てを国内で消費し、さらに安価な米を輸入している。

インドは2024年4～5月に総選挙を控えており、与党に不利になる食糧のインフレは抑えたい。インドの「コメ囲い込み」は5月までは解消されない。フィリピンやインドネシアでは、コメの確保に懸命に動く。一部では「買い占め」の動きも見られる。

食品に輸出制限を課す国の数はウクライナ侵攻以前の3カ国から、2023年9月時点で19カ国に増えた。たとえば、トルコでは肉・食用油・豆類、パキスタンでは砂糖、インドではコメのほかに砂糖と小麦、中国ではコーンスターチが禁輸対象となっている(国際食糧政策研究所IIFPRI)。さらに、今後、中国がどう動くかが波乱要因となる。コメやとうもろこしを生産する「穀倉地帯」である北東部は2023年夏、豪雨と洪水で大きな被害を受けた。2022年の純輸入量(輸出入の差し引き)は約

400万トンだったが、輸入拡大に動
くならコメの国際価格をさらに押し上
げる可能性がある。

コメ高騰で最も大きな打撃を受ける
のはサハラ以南のアフリカ諸国だ。ナ
イジェリアやコートジボワールなど西
アフリカを中心に、2022年には、
国際取引されるコメの31%を輸入して
いた。カカオや果物に生産が偏り、主
食であるコメや小麦は輸入に依存して
いた上、対ドルで通貨安が進み、食糧
価格は跳ね上がっている。

エルニーニョ現象は今年も続く見通
し。各国の「自国優先の囲い込み」も
あり、価格の高騰がおさまる出口はま
だ見えない。たとえば、フィリピンの
2023年11月の物価上昇率は4.
1%。そのインフレ要因の約3割がコ
メ価格の上昇だ。東南アジアやアフリ
カでは、もともと消費に占める食糧の
比率が3〜5割と高い。多くの国で、
食べる量を減らす以外に節約の余地が
少なく、貧しい人々ほど、生活が苦し
くなりやすい。

自国の農業を育て、 多くの代替輸入先を確保

中国は、「一带一路政策」のもと、
国有企業が世界各地に食糧調達網を
張り始めた。最大のとうもろこし輸入
先であったアメリカとの関係悪化後
は、ブラジル産の輸入に急速に軸足を
移した。2022年8月はゼロだった
ブラジル産。2023年9月にはブラ
ジル産が122万トンに増え、アメリ
カ産はわずか7万トンとなった。

世界はとつとつに、来るべき食糧不足
の時代に備えようとしてきたのだ。
世界的な人口増加は止まらない、途
上国は発展し、気候の温暖化や気象異
常は酷くなる。さらに、様々な所で紛
争が始まるとすれば、世界は『食糧争
奪戦』の時代に入る。

一方、日本はこの数年、輸入食品の
値上がりなどによるインフレが国民の
生活を直撃してきたにもかかわらず、
ようやく「食糧の安全確保」へ向けて、
閣議決定がなされたばかり。

確かに、主食であるコメの自給率は
ほぼ100%。しかし、高温化でコ
メの品質は下がっている。さらに、カ
ロリーベースで言えば、日本の食料自
給率は38%とG7で最も低い。特に、
豆腐や納豆などの原料となる大豆は
25%、砂糖は34%、油類はわずか3%

にとどまる。ウクライナ戦争が始まっ
て油の値上がりで多くの食品も値上げ
されざるを得なかった。

政府は2030年度に生産額ベース
の食料自給率を75%まで引き上げるこ
とを目指す。それは可能なのか？

まず、コメに関しては、暑さに強い
品種の導入が不可欠だ。さらにコメ農
家の高齢化が大きな課題になる。この
点では、食糧の安全保障に異常なほど
執着してきた中国の例が参考になる。
中国の農家の平均年齢は50代。習近平
政権は農業にロボットを導入すべく力
を入れてきた。牛の搾乳など、農業の
一部はロボットが代替できる。四川省
成都市では、理論上、年10回の収穫が
可能な「無人の野菜農場」を開発した。
日本はロボット先進国だ。様々な工夫
によって、農作業をロボットに置き換
える試みを促進できないか？

また、ほとんどを輸入に頼る小麦
大豆、飼料用とうもろこし、化学肥料
は、輸入先の多様化によって、安定供
給を目指すべきだ。特に肥料に関して
は、日本が多くを輸入してきた中国が、
輸出制限を始めたことから、緊急に対
策を立てなければならない。
1つには、有機肥料の活用がある。



「明日は戦場にいるかもしれない」

家畜の排泄物や落ち葉、麦わらなど、
国内で手に入る原料から生産でき、化
学肥料より安全な有機肥料を見直して
いく事。さらに、下水汚泥の原料化が
ある。実は神戸市などで取り組みが進
んでいたが、東京都も、下水汚泥から、
肥料の原料となるリンを取り出すため
の実証事業をスタートさせた。肥料の
重要な要素はリン、窒素、カリウム。
そのうち、リンを自国で賄えば大き
なプラスになる。東京都の下水処理量
は全国の約1割を占めており、事業が
軌道に乗れば、リンの有力な供給源に
なる。江東区の下水処理施設では年70
トンの生産を見込む。軌道にのれば、
他の地域にも提供できるといふ。

温暖化や、世界情勢の見通しが不透
明となる中、「飽食の時代」を卒業し、
自国の農業を育て、足りないものは多
くの代替輸入先を確保しながら、『食
糧の安全保障』に真剣に目を向けるこ
ろがきているのではないか。